



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 リズム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7769 URL <https://www.rhythm.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 博美
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山崎 勝彦 (TEL) 048-643-7241
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	13,855	15.1	266	—	432	—	451	—
2021年3月期第2四半期	12,039	△15.8	△367	—	△249	—	△1,979	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 725百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △2,286百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	54.65	—
2021年3月期第2四半期	△239.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	36,291	25,490	70.2
2021年3月期	35,704	25,046	70.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 25,472百万円 2021年3月期 25,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,400	4.0	400	25.7	650	10.5	450	—	54.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	8,385,093株	2021年3月期	8,385,093株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	126,749株	2021年3月期	125,941株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	8,258,784株	2021年3月期2Q	8,260,244株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（その他特記事項）

第1四半期連結会計期間よりセグメント区分の変更を実施したため、前連結会計年度の期首に当該セグメント変更が行われたものとし、各種数値を算定しております。詳細につきましては、添付資料13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(追加情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 経営成績及び財政状態の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首より適用しています。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

(経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日)における国内経済は、輸出や設備投資の増加を背景に持ち直しの動きがあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、経済効果が期待された東京オリンピック・パラリンピックも原則無観客となったことで個人消費の回復には至らず、依然として停滞感の強い状況で推移しました。また、世界経済は、米国や欧州を中心としたワクチン接種の進展に伴い活動制限が緩和されるなど徐々に回復しつつあるものの、東南アジアでの感染再拡大など予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの業績は、2021年3月期第3四半期以降の受注回復により、第1四半期は好調に推移いたしました。第2四半期に入り、半導体供給不足、製品原材料高騰およびベトナム生産拠点でのロックダウンによる稼働率低下等の影響を受け、減速を余儀なくされました。

売上高につきましては、生活用品事業は減収となりましたが、精密部品事業は工作機器関連の売上が依然好調に推移したほか、自動車、家電関連部品の受注も堅調を維持し、上記の影響を受けながらも全体では前年同期と比較して15.1%の増収となりました。

営業利益につきましては、第2四半期以降の減速はあるものの、精密部品事業が全体を牽引し、昨年同期の赤字から黒字に転換いたしました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億51百万円(前年同期は19億79百万円の純損失)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメント区分および名称を変更しており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては変更後の区分により作成したものを記載しております。

以上から業績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

		2021年3月期 第2四半期 連結累計期間	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	精密部品事業	7,571	10,238	2,666	35.2%
	生活用品事業	4,079	3,373	△705	△17.3%
	その他	389	243	△145	△37.4%
	計	12,039	13,855	1,815	15.1%
営業利益又は営業損失(△)	精密部品事業	△190	617	808	—
	生活用品事業	61	△115	△176	—
	その他	59	40	△19	△32.4%
	調整額	△297	△276	21	—
	計	△367	266	634	—
経常利益又は経常損失(△)		△249	432	682	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)		△1,979	451	2,431	—

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりです。

①精密部品事業

国内では、工作機械関連部品、自動車関連部品の受注が前年同期下半期から引き続き好調に推移したほか、巣ごもり需要でエアコン、テレビなど家電関連部品の受注も増加しました。製品材料の価格高騰や入手遅れの影響はありましたが、増収となり前年同期の営業損失から黒字に転換いたしました。

海外では、ベトナム、インドネシアなどの東南アジア拠点で新型コロナウイルス感染症の影響による稼働率低下、部材入手遅れ等のマイナス要因があり、特にベトナム南部のロックダウンにより7月以降の業績は減速を余儀なくされましたが、自動車、家電関連部品の安定した受注が継続したことにより、増収増益となりました。

これらの結果、精密部品事業全体では、大幅な増収となり、前年同期の赤字から黒字に転換いたしました。

②生活用品事業

国内では、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言、およびまん延防止等重点措置による外出自粛の影響を受け、減収・営業損失と苦戦いたしました。

海外では、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、行動制限が緩和され消費は回復傾向にあり、中国、香港を中心にアジア、中東、欧州、米国で販売は好調に推移し増収となりましたが、中国における人件費高騰、原材料価格の上昇を吸収するには至らず営業損失となりました。

これらの結果、生活用品事業全体では減収となり、前年同期の営業黒字から営業損失となりました。

③その他

その他の事業においては、前年好調であった体温計、消毒液等の衛生商品の販売が一服したことから、減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の状況)

(資産)

総資産は362億91百万円となり、前連結会計年度末357億4百万円に比べて5億86百万円増加しました。流動資産は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億41百万円増加しました。固定資産は、建物及び構築物や投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億45百万円増加しました。

(負債)

負債合計は108億1百万円となり、前連結会計年度末106億57百万円に比べ1億43百万円増加しました。流動負債は、1年内償還予定の社債の増加等により前連結会計年度末に比べ34億25百万円増加しました。固定負債は、社債の減少等により、前連結会計年度末に比べ32億81百万円減少しました。

(純資産)

純資産合計は、254億90百万円となりました。利益剰余金の増加等により前連結会計年度末250億46百万円に比べ4億43百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年8月11日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,276	9,742
受取手形及び売掛金	4,150	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,503
電子記録債権	1,452	1,736
棚卸資産	5,469	6,601
その他	479	684
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	21,827	22,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,050	5,309
その他（純額）	4,489	4,330
有形固定資産合計	9,539	9,639
無形固定資産		
のれん	583	416
その他	253	240
無形固定資産合計	837	656
投資その他の資産		
投資有価証券	1,912	2,064
繰延税金資産	44	67
その他	1,627	1,677
貸倒引当金	△84	△83
投資その他の資産合計	3,500	3,725
固定資産合計	13,877	14,022
資産合計	35,704	36,291
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,938	3,166
短期借入金	332	275
1年内返済予定の長期借入金	433	423
未払法人税等	92	138
賞与引当金	275	341
役員賞与引当金	1	—
1年内償還予定の社債	—	3,000
その他の引当金	59	21
その他	1,008	1,201
流動負債合計	5,142	8,568
固定負債		
社債	3,000	—
長期借入金	1,510	1,302
退職給付に係る負債	458	459
その他	546	472
固定負債合計	5,515	2,233
負債合計	10,657	10,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	7,584	7,584
利益剰余金	3,350	3,519
自己株式	△275	△276
株主資本合計	23,031	23,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	363
為替換算調整勘定	1,482	1,625
退職給付に係る調整累計額	295	282
その他の包括利益累計額合計	1,989	2,271
非支配株主持分	25	17
純資産合計	25,046	25,490
負債純資産合計	35,704	36,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	12,039	13,855
売上原価	9,482	10,654
売上総利益	2,556	3,200
販売費及び一般管理費	2,924	2,934
営業利益又は営業損失(△)	△367	266
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	43	49
受取賃貸料	160	154
為替差益	—	8
雇用調整助成金	60	—
その他	38	53
営業外収益合計	303	267
営業外費用		
支払利息	20	15
出向費用	52	—
賃貸費用	70	62
為替差損	18	—
その他	23	23
営業外費用合計	185	101
経常利益又は経常損失(△)	△249	432
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	5	7
特別損失		
早期退職関連費用	1,501	—
固定資産処分損	14	3
固定資産売却損	—	3
投資有価証券評価損	7	—
特別損失合計	1,523	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,767	432
法人税、住民税及び事業税	90	135
過年度法人税等	60	—
法人税等還付税額	—	△63
法人税等調整額	61	△81
法人税等合計	212	△10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,980	443
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,979	451

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,980	443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	152
為替換算調整勘定	△266	142
退職給付に係る調整額	14	△12
その他の包括利益合計	△305	282
四半期包括利益	△2,286	725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,285	733
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,767	432
減価償却費	502	540
早期退職関連費用	1,501	—
のれん償却額	166	171
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△30	△15
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	65
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△1
受取利息及び受取配当金	△45	△51
支払利息	20	15
為替差損益(△は益)	△7	△2
固定資産処分損益(△は益)	14	3
固定資産売却損益(△は益)	△5	2
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5
売上債権の増減額(△は増加)	271	421
棚卸資産の増減額(△は増加)	417	△1,086
仕入債務の増減額(△は減少)	△274	188
投資有価証券評価損益(△は益)	7	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	138	△299
その他の資産の増減額(△は増加)	△31	5
その他の負債の増減額(△は減少)	△109	117
小計	777	480
利息及び配当金の受取額	45	51
利息の支払額	△19	△15
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△17	△19
早期退職関連費用の支払額	△34	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	751	496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	19	—
有形固定資産の取得による支出	△352	△555
有形固定資産の売却による収入	9	6
無形固定資産の取得による支出	△22	△6
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却等による収入	—	6
貸付金の回収による収入	1	2
その他	4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342	△547

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	20	△62
長期借入れによる収入	2,070	—
長期借入金の返済による支出	△137	△218
社債の償還による支出	△2,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△247	△247
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296	△544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30	△533
現金及び現金同等物の期首残高	9,621	10,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,652	9,742

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

① 返品権付取引に係る収益認識

従来、売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品の収益および売上原価相当額を除いた額を収益および売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

② 変動対価に係る収益認識

従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価の一部について、取引価格から減額する方法に変更しております。なお、変動対価が含まれる取引については、その不確実性が事後的に解消される際に、収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は259百万円減少し、売上原価は224百万円減少し、販売費及び一般管理費は54百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は33百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,571	4,079	11,650	389	12,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	253	10	263	281	545
計	7,824	4,089	11,914	670	12,585
セグメント利益又は損 失(△)	△190	61	△129	59	△70

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△129
「その他」の区分の利益	59
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△284
棚卸資産の調整額	△12
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△367

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,238	3,373	13,611	243	13,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	280	13	293	331	624
計	10,518	3,386	13,905	574	14,480
セグメント利益又は損 失(△)	617	△115	502	40	542

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	502
「その他」の区分の利益	40
セグメント間取引消去	10
全社費用(注)	△245
棚卸資産の調整額	△41
四半期連結損益計算書の営業利益	266

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「精密機器事業」の売上高が228百万円減少しておりますが、セグメント利益には影響ありません。「生活用品事業」の売上高が30百万円減少、セグメント利益は19百万円増加しております。

2020年10月の当社グループ3社合併に伴い、事業別組織から機能別組織への移行をはじめとした抜本的な組織再編を実施いたしました。この新組織体制に沿ったセグメント区分とするため、第1四半期連結会計期間より、精密金型・精密部品等のB to B製品を扱う旧接続端子事業及び旧プレジジョン事業を統合し「精密部品事業」に、クロック、防災行政ラジオ、加湿器、USBファン等のB to C製品を扱う旧時計事業を「生活用品事業」に、報告セグメント区分及び名称を変更いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては変更後の区分により作成したものを記載しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、海外の一部生産拠点やB to Cの生活用品事業において影響を及ぼしております。直近では、特にインドネシアやベトナムの一部におけるロックダウンにより、当該国における生産拠点の運営に大きな影響を及ぼしております。一部で緩和されつつありますが、新型コロナウイルス感染症についての今後の予測は非常に困難で、当社グループにおいては、今年度いっぱいまで影響は長期化すると見られ、その後徐々に収束に向かうものと仮定し、のれんを含む固定資産の減損損失や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。しかしながら実際の収束時期は不透明であり、今後の経過が会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。